



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 東北電力株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9506 URL <https://www.tohoku-epco.co.jp/>  
代表者（役職名）取締役社長 社長執行役員（氏名）樋口 康二郎  
問合せ先責任者（役職名）ビジネスサポート本部経理部決算課長（氏名）北島 悟 TEL022-225-2111  
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年11月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,311,573	△5.5	168,773	△25.8	153,355	△30.0	106,030	△31.8
2024年3月期中間期	1,387,835	3.6	227,541	—	219,166	—	155,394	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 100,866百万円（△39.6%） 2024年3月期中間期 167,001百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	212.00	—
2024年3月期中間期	310.75	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,305,002	1,005,790	17.4
2024年3月期	5,388,723	911,078	15.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 922,167百万円 2024年3月期 827,695百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,830,000	0.4	220,000	△31.7	190,000	△34.9	130,000	△42.5	259.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	502,882,585株	2024年3月期	502,882,585株
2025年3月期中間期	2,713,601株	2024年3月期	2,791,392株
2025年3月期中間期	500,136,659株	2024年3月期中間期	500,061,252株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式(2025年3月期中間期929,340株、2024年3月期1,017,168株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況 .....	2
(1) 収支の状況 .....	2
(2) 需要と供給の状況 .....	3
(3) 資産、負債及び純資産の状況 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	10
(7) セグメント情報等の注記 .....	10
(8) その他の事項 .....	12

## 1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

## (1) 収支の状況

売上高は、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少などから、1兆3,115億円となり、前年同期に比べ、762億円（5.5%）の減収となりました。

経常利益は、燃料費調整単価の上限超過解消による収支改善影響があったものの、収支悪化要因として、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少があったことなどから、前年同期に比べ、658億円減（30.0%）の1,533億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ、493億円減（31.8%）の1,060億円となりました。

なお、当中間連結会計期間における連結キャッシュ利益\*は2,577億円となりました。

※東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」において「連結キャッシュ利益」を財務目標として設定しております。（2024年度に3,200億円以上を目標）

「連結キャッシュ利益」＝営業利益＋減価償却費＋核燃料減損額＋持分法投資損益  
（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く。）

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりであります。

## [発電・販売事業]

当社の販売電力量（小売）は、夏季の気温が前年を下回ったことによる冷房需要の減少や、競争の進展による契約の切り替えなどから、前年同期に比べ6.3%減の292億kWhとなりました。このうち、電灯需要は、4.0%減の84億kWh、電力需要は、7.1%減の208億kWhとなりました。また、販売電力量（卸売）は、卸電力市場取引が増加したことなどから、43.8%増の90億kWhとなりました。

この結果、当社の販売電力量（全体）は、2.1%増の382億kWhとなりました。

これに対応する供給については、原子力発電所の運転停止継続による供給力の減少があったものの、火力発電所の補修調整等により安定的に確保しました。

売上高は、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少などから、1兆344億円となり、前年同期に比べ、1,052億円（9.2%）の減収となりました。

経常利益は、燃料費調整単価の上限超過解消による収支改善影響があったものの、収支悪化要因として、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少があったことなどから、1,496億円となり、前年同期に比べ、364億円（19.6%）の減益となりました。

## [送配電事業]

エリア電力需要は、夏季の気温が前年を下回ったことなどから、前年同期に比べ2.3%減の356億kWhとなりました。

売上高は、再生可能エネルギー電気卸供給の増加などにより、4,169億円となり、前年同期に比べ、44億円（1.1%）の増収となりました。

一方、経常利益は、調整力確保などに係る調達費用の増加などにより、174億円となり、前年同期に比べ、193億円（52.6%）の減益となりました。

## [建設業]

売上高は、土木工事が増加したことなどから、1,321億円となり、前年同期に比べ、49億円（3.9%）の増収となりました。

これにより、経常利益は、29億円となり、前年同期に比べ、20億円（218.8%）の増益となりました。

[その他]

売上高は、ガス事業における販売単価が低下したことなどから、1,121億円となり、前年同期に比べ、9億円（0.8%）の減収となりました。

これにより、経常利益は、73億円となり、前年同期に比べ、12億円（14.7%）の減益となりました。

(2) 需要と供給の状況

a. 供給力実績

(単位：百万kWh)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増 減	前年同期比
自社発電電力量	26,518	25,928	△ 590	97.8%
水力発電電力量	3,775	3,770	△ 5	99.9%
火力発電電力量	22,444	22,010	△ 434	98.1%
原子力発電電力量	—	—	—	—
新エネルギー等発電等電力量	300	148	△ 152	49.3%
融通・他社受電電力量	15,814	16,260	446	102.8%
	△ 3,346	△ 2,559	787	76.5%
揚水発電所の揚水用電力量等	△ 211	△ 289	△ 78	137.0%
合 計	38,775	39,340	565	101.5%
出 水 率	80.4%	82.5%	2.1%	—

- (注) 1. 当社個別の供給力実績を記載しております。  
 2. 当中間連結会計期間末日において未確定のインバランス等の電力量は含まれておりません。  
 3. 融通・他社受電電力量には、連結子会社からの受電電力量（東北電力ネットワーク㈱2,830百万kWh、酒田共同火力発電㈱2,142百万kWh、東北自然エネルギー㈱327百万kWh他）、送電電力量（東北電力ネットワーク㈱2,554百万kWh他）を含んでおります。  
 4. 融通・他社受電電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示しております。  
 5. 揚水発電所の揚水用電力量等とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力量及び自己託送の電力量であります。  
 6. 出水率は、1993年度から2022年度までの中間期の30ヶ年平均に対する比であります。  
 7. 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

## b. 販売実績

(単位:百万kWh)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増 減	前年同期比
電 灯	8,725	8,373	△ 352	96.0%
電 力	22,386	20,790	△ 1,596	92.9%
小 売 計	31,111	29,163	△ 1,948	93.7%
卸 売	6,274	9,020	2,746	143.8%
合 計	37,385	38,184	799	102.1%

- (注) 1. 当社個別の販売実績を記載しております。  
 2. 小売には自社事業用電力量(17百万kWh)を含んでおります。  
 3. 卸売には特定融通等を含んでおります。  
 4. 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

## (3) 資産、負債及び純資産の状況

資産は、現金及び預金が減少したことなどから、総資産は837億円(1.6%)減少し、5兆3,050億円となりました。

負債は、支払債務が減少したことなどから、1,784億円(4.0%)減少し、4兆2,992億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などから、947億円(10.4%)増加し、1兆57億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.0ポイント上昇し、17.4%となりました。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	4,186,336	4,175,020
電気事業固定資産	2,555,037	2,805,740
水力発電設備	207,012	203,094
汽力発電設備	402,661	383,102
原子力発電設備	224,175	503,870
送電設備	562,392	556,127
変電設備	261,503	261,064
配電設備	733,673	738,433
業務設備	131,754	127,994
その他の電気事業固定資産	31,863	32,054
その他の固定資産	232,132	231,344
固定資産仮勘定	759,587	491,410
建設仮勘定及び除却仮勘定	701,459	429,687
原子力廃止関連仮勘定	17,817	21,412
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	40,310	40,310
核燃料	143,637	143,325
装荷核燃料	30,591	33,163
加工中等核燃料	113,045	110,162
投資その他の資産	495,941	503,200
長期投資	148,900	147,417
退職給付に係る資産	35,091	37,569
繰延税金資産	181,372	185,931
その他	131,034	132,758
貸倒引当金（貸方）	△457	△477
流動資産	1,202,387	1,129,981
現金及び預金	483,709	387,839
受取手形及び売掛金	262,901	272,322
棚卸資産	92,806	89,007
その他	364,320	382,241
貸倒引当金（貸方）	△1,351	△1,429
合計	5,388,723	5,305,002

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	3,319,923	3,215,024
社債	1,570,700	1,558,700
長期借入金	1,383,710	1,340,677
未払廃炉拠出金	—	135,671
災害復旧費用引当金	3,142	3,142
退職給付に係る負債	125,070	123,914
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,273
その他	236,020	51,644
流動負債	1,157,721	1,084,186
1年以内に期限到来の固定負債	331,680	381,187
支払手形及び買掛金	231,281	211,839
未払税金	62,601	77,322
諸前受金	276,910	264,146
災害復旧費用引当金	4,217	4,205
その他	251,030	145,485
<b>負債合計</b>	<b>4,477,645</b>	<b>4,299,211</b>
株主資本	779,963	881,038
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	23,291	23,280
利益剰余金	509,385	610,399
自己株式	△4,154	△4,082
その他の包括利益累計額	47,731	41,128
その他有価証券評価差額金	7,598	6,635
繰延ヘッジ損益	7,153	4,910
土地再評価差額金	△937	△932
為替換算調整勘定	5,533	5,107
退職給付に係る調整累計額	28,383	25,407
非支配株主持分	83,383	83,623
<b>純資産合計</b>	<b>911,078</b>	<b>1,005,790</b>
<b>合計</b>	<b>5,388,723</b>	<b>5,305,002</b>

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	1,387,835	1,311,573
電気事業営業収益	1,264,788	1,180,530
その他事業営業収益	123,047	131,043
営業費用	1,160,294	1,142,799
電気事業営業費用	1,043,768	1,023,283
その他事業営業費用	116,525	119,516
営業利益	227,541	168,773
営業外収益	5,463	2,918
受取配当金	350	497
受取利息	238	598
持分法による投資利益	1,612	—
その他	3,261	1,823
営業外費用	13,837	18,337
支払利息	12,349	12,612
持分法による投資損失	—	388
その他	1,488	5,336
中間経常収益合計	1,393,298	1,314,492
中間経常費用合計	1,174,132	1,161,137
経常利益	219,166	153,355
税金等調整前中間純利益	219,166	153,355
法人税、住民税及び事業税	63,890	47,480
法人税等調整額	△1,194	△1,763
法人税等合計	62,695	45,717
中間純利益	156,471	107,638
非支配株主に帰属する中間純利益	1,077	1,608
親会社株主に帰属する中間純利益	155,394	106,030

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	156,471	107,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,210	△1,013
繰延ヘッジ損益	4,870	△2,480
為替換算調整勘定	2,209	△401
退職給付に係る調整額	257	△3,108
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	232
その他の包括利益合計	10,529	△6,771
中間包括利益	167,001	100,866
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	165,733	99,422
非支配株主に係る中間包括利益	1,267	1,444

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	219,166	153,355
減価償却費	94,649	96,949
原子力発電施設解体費	3,711	—
原子力廃止関連仮勘定償却費	1,220	1,798
核燃料減損額	—	420
固定資産除却損	1,034	1,400
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5,284	△1,156
未払廃炉拠出金の増減額（△は減少）	—	141,359
資産除去債務の増減額（△は減少）	△135	△184,618
受取利息及び受取配当金	△588	△1,095
支払利息	12,349	12,612
売上債権の増減額（△は増加）	5,058	△10,495
未収入金の増減額（△は増加）	△42,018	11,381
棚卸資産の増減額（△は増加）	28,089	3,792
仕入債務の増減額（△は減少）	△43,445	△19,755
その他	△82,279	△23,431
小計	191,528	182,519
利息及び配当金の受取額	565	1,159
利息の支払額	△12,088	△12,138
法人税等の支払額	△5,992	△38,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,013	133,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△176,640	△195,515
投融資による支出	△23,269	△6,589
投融資の回収による収入	31,449	6,096
その他	1,528	6,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,931	△189,332
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	84,680	82,710
社債の償還による支出	△120,000	△60,000
長期借入れによる収入	63,361	66,592
長期借入金の返済による支出	△74,074	△101,192
短期借入れによる収入	10,350	11,021
短期借入金の返済による支出	△5,463	△20,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	60,000	35,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△15,000	△35,000
配当金の支払額	△55	△5,021
非支配株主への配当金の支払額	△2,323	△1,415
その他	△2,782	△2,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,306	△29,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	682	△234
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,457	△85,800
現金及び現金同等物の期首残高	507,896	529,354
現金及び現金同等物の中間期末残高	514,354	443,553

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（７）セグメント情報等の注記

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	建設業	計				
売上高								
電灯・電力料	801,042	6,597	—	807,640	—	807,640	—	807,640
地帯間・他社販売電力料	177,996	109,819	—	287,815	—	287,815	—	287,815
託送収益	—	40,177	—	40,177	—	40,177	—	40,177
建設工事	—	—	63,494	63,494	158	63,653	—	63,653
その他 (注) 4	105,917	25,368	2,812	134,098	54,449	188,548	—	188,548
外部顧客への売上高	1,084,957	181,961	66,307	1,333,226	54,608	1,387,835	—	1,387,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,711	230,503	60,899	346,114	58,468	404,583	△404,583	—
計	1,139,668	412,465	127,206	1,679,341	113,077	1,792,418	△404,583	1,387,835
セグメント利益	186,060	36,737	931	223,729	8,603	232,332	△13,165	219,166

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△13,165百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金に係る収益が、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、発電・販売事業の「その他」に103,177百万円、送配電事業の「その他」に918百万円、それぞれ含まれております。

なお、当該補助金以外の顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、「その他」に顧客との契約から生じる収益以外の収益を含めて表示しております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	建設業	計				
売上高								
電灯・電力料	727,034	3,751	—	730,786	—	730,786	—	730,786
地帯間・他社販売電力料	215,094	129,875	—	344,969	—	344,969	—	344,969
託送収益	—	52,513	—	52,513	—	52,513	—	52,513
建設工事	—	—	65,395	65,395	159	65,554	—	65,554
その他 (注) 4	42,002	16,851	2,818	61,671	56,078	117,749	—	117,749
外部顧客への売上高	984,131	202,991	68,213	1,255,336	56,237	1,311,573	—	1,311,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,327	213,936	63,967	328,231	55,914	384,145	△384,145	—
計	1,034,459	416,927	132,180	1,583,567	112,151	1,695,719	△384,145	1,311,573
セグメント利益	149,633	17,409	2,969	170,012	7,338	177,350	△23,995	153,355

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△23,995百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」及び「酷暑乗り切り緊急支援」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金に係る収益が、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、発電・販売事業の「その他」に29,543百万円、送配電事業の「その他」に196百万円、それぞれ含まれております。

なお、当該補助金以外の顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、「その他」に顧客との契約から生じる収益以外の収益を含めて表示しております。

## （8）その他の事項

「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正

2024年4月1日に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第44号。以下、「改正法」といいます。）及び「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」（令和6年経済産業省令第21号。以下、「改正省令」といいます。）が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号。以下、「解体省令」といいます。）が廃止され、電気事業会計規則が改正されました。

これにより、従来は実用発電用原子炉の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法については、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項を適用し、解体省令の規定に基づき、毎連結会計年度、「原子力発電施設解体引当金等取扱要領」（平成12年12資公部第340号）に定められた算式（解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量から解体に要する費用を見積る方法）により算定した原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、定額法による費用計上方法によっておりましたが、改正省令の施行日以降は、改正法第3条の規定による改正後の「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」第11条第2項に規定する廃炉拠出金を、廃炉拠出金費として計上することとなります。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉に要する資金を確保する責任を負っていましたが、改正法に基づき、毎連結会計年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構（以下、「機構」といいます。）に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うこととなりました。

これに伴い、当中間連結会計期間において、資産除去債務相当資産48,653百万円及び資産除去債務184,619百万円を取崩しております。

改正法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務の費用に充てるため、機構に支払わなければならない金銭141,359百万円は、改正省令附則第7条の規定により、未払廃炉拠出金に計上し、その額を費用として計上しますが、同規定により、資産除去債務を取崩した額は当該費用から控除しております。これによる損益への影響はありません。このうち、5,688百万円を1年以内に期限到来の固定負債に振り替えております。

あわせて改正省令附則第8条の規定により5,394百万円を原子力廃止関連仮勘定に計上しております。

なお、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定負債」の「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」に表示しておりました「資産除去債務」192,844百万円、「その他」43,175百万円は、「その他」236,020百万円として組み替えております。